

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 賢治
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾亦 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾亦 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,612	6,471	8,743
経常利益 (百万円)	2,029	1,494	2,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,659	1,048	2,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,702	1,375	2,265
純資産額 (百万円)	12,486	13,680	12,907
総資産額 (百万円)	14,260	15,232	14,337
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	293.61	187.72	399.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	89.8	90.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.76	52.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用を背景に生産コストの価格転嫁が進み、欧州でもウクライナ危機や中東情勢の緊迫に伴う資源価格高騰によりインフレが拡大するなか、中央銀行によるソフトランディングに向けた調整が実施されました。アジアでは、中国は政府債務の増加や不動産市場の低迷を背景に成長が鈍化し、日本では円安進行や金融緩和からの脱却をめぐる議論が焦点となりました。

半導体業界におきましては、カーボンニュートラル、車載向け需要を中心としたパワー半導体市場は比較的堅調に推移しましたが、パソコンやスマートフォンの出荷台数が落ち込み、メモリを中心に生産調整が継続したことから、半導体製造装置市場は低迷しました。一方、生成AIによる新たな需要が期待される他、米中の技術競争や貿易摩擦といった不確実性から、戦略物資である半導体のサプライチェーンのあり方が各国で意識されており、半導体メーカーの中長期的な投資意欲は継続しました。

このような状況のなか、顧客ニーズに応える製品の開発・改良に注力するとともに、パワーデバイス用テストやMAPハンドラ、自重ハンドラなどを軸として、顧客基盤や取引規模の維持拡大に向けた販売活動を展開しました。生産面では、電子部品等の部材調達難が解消に向かうなか、一部ユニットの内製化や労働環境の整備など、供給体制の適正化に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、受注高は54億83百万円（前年同期比20.7%減）、売上高は64億71百万円（同2.1%減）、四半期末受注残高は50億54百万円となりました。製品別売上高はハンドラ31億39百万円（同11.1%減）、テスト22億73百万円（同20.1%増）、パーツ等10億58百万円（同10.9%減）となりました。

損益面は、モデルミックスや部材高騰の影響から、営業利益は12億11百万円（同28.1%減）となりました。また、外貨建て資産の評価に係る為替差益の計上により、経常利益は14億94百万円（同26.3%減）、繰越欠損金の解消に伴い繰延税金資産が取り崩され、法人税等調整額が計上されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億48百万円（同36.8%減）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産や現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加し、152億32百万円となりました。

負債は、契約負債（前受金）や繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、15億52百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加し、136億80百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,584,600	55,846	-
単元未満株式	普通株式 4,895	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	55,846	-

(注)2023年7月25日の当社取締役会の決議に基づき、同年8月23日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,600株を処分しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	189,200	-	189,200	3.27
計	-	189,200	-	189,200	3.27

(注)2023年7月25日の当社取締役会の決議に基づき、同年8月23日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,600株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136	3,600
受取手形及び売掛金	1,914	1,887
有価証券	725	513
製品	296	506
仕掛品	2,602	2,757
原材料	702	834
未収消費税等	380	251
その他	147	341
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	9,903	10,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505	2,506
減価償却累計額	2,207	2,220
建物及び構築物(純額)	297	285
機械装置及び運搬具	114	120
減価償却累計額	105	107
機械装置及び運搬具(純額)	9	13
工具、器具及び備品	709	713
減価償却累計額	662	655
工具、器具及び備品(純額)	47	57
土地	1,134	1,134
有形固定資産合計	1,488	1,491
無形固定資産		
ソフトウェア	18	16
ソフトウェア仮勘定	66	172
その他	1	1
無形固定資産合計	86	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,474	2,520
退職給付に係る資産	69	112
繰延税金資産	102	7
保険積立金	191	203
その他	25	20
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,859	2,859
固定資産合計	4,433	4,541
資産合計	14,337	15,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387	299
未払金	117	117
未払費用	126	153
契約負債	252	328
未払法人税等	179	173
賞与引当金	196	141
製品保証引当金	37	81
修繕引当金	59	0
その他	35	103
流動負債合計	1,391	1,399
固定負債		
長期末払金	1	1
繰延税金負債	27	146
その他	8	5
固定負債合計	37	152
負債合計	1,429	1,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,376	3,381
利益剰余金	6,982	7,471
自己株式	414	463
株主資本合計	12,465	12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	729
為替換算調整勘定	31	39
その他の包括利益累計額合計	441	768
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,907	13,680
負債純資産合計	14,337	15,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,612	6,471
売上原価	3,446	3,619
売上総利益	3,166	2,852
販売費及び一般管理費		
販売手数料	216	250
荷造運搬費	46	47
役員報酬	103	109
株式報酬費用	11	15
給料手当及び賞与	342	378
法定福利費	50	54
賞与引当金繰入額	40	43
修繕引当金繰入額	59	0
減価償却費	14	13
研究開発費	265	343
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	332	384
販売費及び一般管理費合計	1,481	1,640
営業利益	1,684	1,211
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	27	28
投資有価証券売却益	28	0
有価証券償還益	-	13
為替差益	244	186
その他	13	16
営業外収益合計	353	291
営業外費用		
保険解約損	4	3
支払手数料	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	8	8
経常利益	2,029	1,494
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	2,025	1,498
法人税、住民税及び事業税	361	326
法人税等調整額	3	123
法人税等合計	365	450
四半期純利益	1,659	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,659	1,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,659	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	256
為替換算調整勘定	92	71
その他の包括利益合計	43	327
四半期包括利益	1,702	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702	1,375
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	47百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	451	80	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	558	100	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	品目			合計
	ハンドラ	テスタ	パーツ等	
日本	-	606	162	769
中国	240	402	125	768
台湾	-	66	127	193
マレーシア	2,080	59	570	2,711
欧州	183	30	23	237
米州	938	520	50	1,509
その他	88	206	126	421
顧客との契約から生じる収益	3,531	1,893	1,187	6,612
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,531	1,893	1,187	6,612

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	品目			合計
	ハンドラ	テスタ	パーツ等	
日本	67	814	170	1,052
中国	400	912	144	1,457
台湾	416	85	91	593
マレーシア	1,608	150	358	2,117
欧州	-	28	37	66
米州	-	79	53	132
その他	645	202	202	1,051
顧客との契約から生じる収益	3,139	2,273	1,058	6,471
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,139	2,273	1,058	6,471

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	293円61銭	187円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,659	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,659	1,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,651	5,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 坂 真 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。